



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 ユナイトアンドグロウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4486 URL <http://www.ug-inc.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 TEL 03 (5577) 2091
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,143	16.9	182	35.5	182	35.6	134	43.5
2021年12月期第2四半期	978	19.5	134	29.9	134	30.0	93	39.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 134百万円 (43.5%) 2021年12月期第2四半期 93百万円 (39.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	36.03	34.00
2021年12月期第2四半期	25.49	23.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,168	1,532	70.7
2021年12月期	2,109	1,379	65.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,532百万円 2021年12月期 1,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,368	14.1	307	6.3	307	4.5	224	13.1	60.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	3,931,800株	2021年12月期	3,717,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	26株	2021年12月期	26株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	3,720,731株	2021年12月期2Q	3,665,914株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年8月12日に四半期決算説明資料の動画配信を行う予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による各種の制限が緩和され、社会経済活動の回復が見られたなか、ロシアのウクライナ軍事侵攻を起因とする国際情勢の緊迫化や輸入価格の上昇、米国金融政策による円安の影響等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国内の企業活動においてはITの重要性や業務のIT化・デジタル化の流れがますます拡大している一方で、IT人材不足が慢性的に深刻な状況となっております。当社グループのインソーシング事業及びセキュリティ事業においても、新規顧客からの引き合いが多い状況が続くとともに、既存顧客の需要も大きく、案件規模の拡大が堅調であったため、当第2四半期連結累計期間における売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,143,872千円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益182,006千円（同35.5%増）、経常利益182,150千円（同35.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益134,066千円（同43.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① インソーシング事業

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象とした人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。

インソーシング事業では、機動力の高い少人数のユニット体制を継続しつつ、インソーシング事業部が主導するリファーマル採用（仲間を集める活動）の活性化を図りました。また、外部研修プログラムの活用や社内研修の充実により、シェアード社員のスキルの底上げやマネジメント力の向上を推進しております。

新規顧客については、成長企業を中心に当社ウェブサイトからの問い合わせが多数を占める状況が続く一方で、既存顧客からの需要も高まっており、既存案件における支援の強化に注力した結果、会員数は638社（前年同四半期比48社増）、そのうち実働会員数は一時的なスポット案件の終了が重なったため221社（同6社増）となりました。また、シェアード社員数は178人（同19人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,051円（同5.3%増）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高1,071,242千円（前年同四半期比18.6%増）、セグメント利益439,215千円（同31.0%増）となりました。

② セキュリティ事業

キャッシュレスサービスを提供するまたは利用する事業者を対象に、データ保護対策のコンサルティングサービス及び教育・研修サービスを提供しております。

コンサルティングサービスにおいては、2022年3月に公開されたPCI DSS新バージョンの日本語バージョンが遅れたものの、下期以降の移行支援案件に向けて準備を進めております。また、PCI DSS審査対応を年間で平準化して行うサブスクリプション型のサービス（オンクラウドレビュー[®]）が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高72,630千円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益3,791千円（同70.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,168,986千円となり、前連結会計年度末に比べ59,519千円増加いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ49,791千円増加し、1,996,461千円となりました。これは主に、現金及び預金51,996千円及びその他流動資産2,769千円の増加、売掛金4,896千円の減少によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が81,981千円、無形固定資産が31,845千円、投資その他の資産が58,698千円となり、前連結会計年度末に比べ9,728千円増加し、172,525千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定22,440千円の増加、建物2,675千円、ソフトウェア2,283千円及び繰延税金資産5,844千円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は636,136千円となり、前連結会計年度末に比べ93,850千円減少いたしました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ92,717千円減少し、616,785千円となりました。これは主に、未払金75,671千円、未払法人税等27,395千円及びその他流動負債26,448千円の減少、契約負債(前受金)27,431千円の増加によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ1,133千円減少し、19,350千円となりました。これは主に、資産除去債務15千円の増加、その他固定負債1,149千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,532,850千円となり、前連結会計年度末に比べ153,370千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益134,066千円の計上及び利益剰余金44,606千円の配当、資本金31,955千円及び資本剰余金31,955千円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末と比べて51,994千円増加し、1,786,892千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は50,297千円(前年同四半期は得られた資金147,165千円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上182,150千円、減価償却費7,116千円及び契約負債(前受金)27,431千円の増加であり、主な減少要因は、未払金の減少額81,905千円、法人税等の支払額69,004千円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,457千円(前年同四半期は使用した資金64,454千円)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻15,010千円の収入であり、主な減少要因は、定期預金の預入15,011千円及び無形固定資産の取得16,455千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は18,154千円(前年同四半期は使用した資金19,267千円)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行63,910千円の収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額44,606千円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,942	1,966,938
売掛金	14,472	9,576
貯蔵品	561	483
その他	16,692	19,462
流動資産合計	1,946,669	1,996,461
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	69,577	66,902
その他(純額)	16,986	15,078
有形固定資産合計	86,564	81,981
無形固定資産		
ソフトウェア	11,689	9,405
ソフトウェア仮勘定	—	22,440
無形固定資産合計	11,689	31,845
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,715	7,870
その他	50,828	50,828
投資その他の資産合計	64,543	58,698
固定資産合計	162,797	172,525
資産合計	2,109,467	2,168,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,935	7,302
未払金	129,042	53,371
未払法人税等	79,169	51,774
前受金	404,308	—
契約負債	—	431,739
賞与引当金	—	10,000
その他	89,046	62,597
流動負債合計	709,503	616,785
固定負債		
資産除去債務	12,237	12,253
その他	8,246	7,097
固定負債合計	20,483	19,350
負債合計	729,986	636,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,662	343,617
資本剰余金	290,807	322,762
利益剰余金	777,065	866,525
自己株式	△55	△55
株主資本合計	1,379,480	1,532,850
純資産合計	1,379,480	1,532,850
負債純資産合計	2,109,467	2,168,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	978,919	1,143,872
売上原価	519,813	572,798
売上総利益	459,106	571,073
販売費及び一般管理費	324,738	389,067
営業利益	134,368	182,006
営業外収益		
受取利息	8	9
物品売却益	—	205
その他	44	—
営業外収益合計	52	215
営業外費用		
支払利息	93	70
株式交付費	32	—
営業外費用合計	126	70
経常利益	134,294	182,150
税金等調整前四半期純利益	134,294	182,150
法人税、住民税及び事業税	41,134	42,239
法人税等調整額	△298	5,844
法人税等合計	40,836	48,084
四半期純利益	93,457	134,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,457	134,066

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	93,457	134,066
四半期包括利益	93,457	134,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,457	134,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,294	182,150
減価償却費	10,427	7,116
受取利息	△8	△9
支払利息	93	70
売上債権の増減額 (△は増加)	1,364	4,896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	77
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,420	△2,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384	△633
未払金の増減額 (△は減少)	△30,668	△81,905
前受金の増減額 (△は減少)	78,768	△404,308
契約負債の増減額 (△は減少)	—	431,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,404	△27,079
その他	15	15
小計	178,077	119,362
利息の受取額	8	9
利息の支払額	△92	△70
法人税等の支払額	△30,828	△69,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,165	50,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,008	△15,011
定期預金の払戻による収入	150,007	15,010
有形固定資産の取得による支出	△51,945	—
無形固定資産の取得による支出	△12,507	△16,455
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,454	△16,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,502	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,240	63,910
配当金の支払額	△21,889	△44,606
その他	△1,116	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,267	18,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,444	51,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,480	1,734,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,449,925	1,786,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による会計処理の変更はなく、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第2四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第2四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額62,908千円を流動負債の未払金として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インソーシング 事業	セキュリティ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	903,129	75,789	978,919	—	978,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,368	800	17,168	△17,168	—
計	919,498	76,589	996,088	△17,168	978,919
セグメント利益	335,297	12,762	348,060	△213,692	134,368

(注) 1. セグメント利益の調整額△213,692千円には、セグメント間取引消去△17,168千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△196,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インソーシング 事業	セキュリティ 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,071,242	72,630	1,143,872	—	1,143,872
外部顧客への売上高	1,071,242	72,630	1,143,872	—	1,143,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,565	—	18,565	△18,565	—
計	1,089,807	72,630	1,162,438	△18,565	1,143,872
セグメント利益	439,215	3,791	443,006	△261,000	182,006

(注) 1. セグメント利益の調整額△261,000千円には、セグメント間取引消去△18,565千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△242,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。